

2019年統一自治体選・参院選にむけてスタートしよう！

緑の党は、世界各国で排除、差別を掲げて台頭している極右勢力を、寛容と多様性、平和を訴えて支持を広げ、押しとどめて来ました。そして市民が参加できる「草の根民主主義」を実践し、市民とともにローカルかつグローバルな運動を担い、社会をより良いものにしようと前進を続けています。

私たち日本の緑の党も、2017年の衆議院選挙で右傾化する安倍自民党を止めるため、「立憲民主党を中心とする緑・リベラルの結集」を掲げ選挙に臨みました。その結果、推薦・支持した候補の6割以上が当選し、立憲民主党自体も支持を伸ばして野党第一党となる成果を実現しました。しかしながら、全体としては憲法「改正」を掲げる自民党が3分の2議席を得て圧勝し安倍政権も継続、という結果でした。

今年、安倍政権は憲法9条「改正」へ向けた国会発議に踏み出そうとしています。市民と私たち、そして立憲野党が協力して、憲法改悪反対の大きな運動をつくりあげ、「改悪」をストップさせることが求められています。同時に、劣悪な社会保障・雇用保障水準の放置と引き下げ、地球温暖化対策の軽視など安倍政権の暴政を止め、転換させるためにも、2019年に行われる統一自治体選挙と参院選挙が、ますます重要になってきています。2019年選挙で、緑・リベラル勢力が大きく躍進することができるか否かが、日本の行く末を左右することになります。自治体選挙や国政選挙で一定の政治的役割を果たしてきた私たち緑の党の責任も、これまで以上に大きくなってきています。

私たちは、2018年に行われる各地の自治体議員選挙を勝ち抜き、2019年の統一自治体選挙での躍進と、緑・リベラル勢力の参院選での躍進を実現するために全力で取り組みます。

それは同時に、中長期方針で掲げた2019年の目標、現職を含む会員・サポーター・連携議員140名を誕生させ、緑の党の飛躍へ向けた着実な基盤を築き上げることを意味しています。その目標を実現するためにも、2018年は選挙スクールを開講し、各地で積極的な候補者発掘と選挙準備を進めなければなりません。

さらに2019年の参議院選挙についても、野党共闘の一翼を担うとともに、可能な枠組みから緑の理念を持った候補の擁立をめざします。また急きょ衆議院解散総選挙が行われる場合に備えるためにも、「緑・リベラル勢力の結集と拡大」「野党共闘の一翼を担う」「市民共同候補の擁立をめざす」などの日常的な活動の蓄積が不可欠です。

世界と同様、憲法改正を進めようとする右派勢力が台頭する日本において、ローカルかつグローバルな視点を持ち、草の根民主主義を実践する緑の党の躍進が今こそ必要です。不寛容を寛容で包み、多様性ある社会を実現するためにも、自治体や国政という政治領域で緑の理念を体現する議員を、さらなる広がりを持って生み出すことが求められています。

2018～2019年の大きな節目を、安倍政権の暴政をストップさせ、緑の党とリベラル勢力の躍進を実現させるために、全力を挙げることをここに決議します。